

施策番号	1001	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります	災害に強い街になっていると思う区民の割合	%	目標	27.1	24.7	26.7
				実績	22.7	23.4	23.6
		密集住宅市街地整備促進事業実施地区における道路、公園用地取得面積	㎡	目標	12,256	13,006	14,779
				実績	12,265	13,042	14,208
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	空家等対策	住環境整備課	◎	602
	計画	民間建築物耐震診断・改修事業	建築課	◎	604
	計画	地盤の液状化対策	建築課	◎	606
		コミュニティ住宅管理	住環境整備課	◎	608
		ブロック塀等除去工事費等助成	建築課	◎	610
		橋梁補修	道路補修課	◎	612
	計画	四つ木地区の街づくり	密集地域整備担当課	○	614
	計画	東四つ木地区の街づくり	密集地域整備担当課	○	615
	計画	東立石地区の街づくり	密集地域整備担当課	○	616
	計画	堀切地区の街づくり	街づくり推進担当課	○	617
		定期報告対象建築物改善指導事務	建築課	○	618
再掲0902	計画	金町駅周辺の街づくり	金町街づくり担当課	○	550
再掲0902	計画	新小岩駅周辺開発整備事業	新小岩街づくり担当課	○	551
再掲0902	計画	高砂駅周辺の街づくり	高砂・鉄道立体担当課	○	552
再掲0902	計画	立石駅周辺地区再開発事業	立石駅南街づくり担当課	○	553
再掲0902	計画	四ツ木駅周辺の街づくり	街づくり推進担当課	○	554
再掲0903		新宿六丁目地区の街づくり	街づくり推進担当課	○	558
再掲0903	計画	青戸六・七丁目地区の街づくり	街づくり推進担当課	○	556
再掲0903		小菅一丁目地区の街づくり	街づくり推進担当課	○	557
再掲0905	計画	細街路拡幅整備事業	住環境整備課	◎	575
再掲1101	計画	補助261号線（南水元地区）整備事業	道路建設課	○	705

		事務事業	担当課	区分	頁
再掲 1101	計画	補助264号線（細田西地区）・（環状7号線付近地区）整備事業	道路建設課	○	706
再掲 1101	計画	補助274号線（立石地区）整備事業	道路建設課	○	707
再掲 1101	計画	補助276号線（一口橋南地区）・（細田北地区）整備事業	道路建設課	○	708
再掲 1101	計画	補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業	道路建設課	○	709
再掲 1101	計画	補助284号線（東新小岩南地区）・（東新小岩北地区）整備事業	道路建設課	○	710
再掲 1101	計画	区画街路4号線（四つ木地区）・（四つ木東地区）・（四つ木西地区）整備事業	道路建設課	○	711
再掲 1101	計画	新中川橋梁架替事業	道路補修課	○	712

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。  
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。  
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	空家等対策						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	住環境整備課			
開始年度	平成27年度						個別計画	—			
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(16)	
事務事業目的	<p>区に適切な管理が行われていない空家等の情報が寄せられた場合に、区において法律に基づき所有者等の所在を調査し、所有者等に対し適切な維持・管理を図ることを求めるもの。</p>										
実施内容	<p>適切な管理が行われていない空家等が災害、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているため、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年度施行）に基づき、管理者への助言・指導等を行い、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全等を推進していく。</p> <p>さらに、平成29年度に策定した空家等対策計画に基づき、空家等の対策を着実に進めていく。</p> <p><b>【具体的業務内容】</b>          現地調査、所有者調査、管理状況確認通知送付、助言・指導、勧告、命令、戒告、行政代執行等の業務及び空家等対策協議会の運営を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	空家としての相談・陳情新規受付数（情報提供等による受付棟数）	—	棟	目標	150	150	150
				実績	146	125	131
成果	安全確保・除却等を行った棟数	—	棟	目標	150	150	150
				実績	203	114	97
活動	登記情報の調査数	—	棟	目標	150	150	150
				実績	106	140	119
活動	管理状況確認通知発送数	—	棟	目標	50	50	50
				実績	86	78	84
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	243	10,000	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	27,892	38,953	22,995	
支出	直接事業費 (b)	8,135	29,203	3,245	
	職員人件費 (c)	20,000	19,750	19,750	
		業務量（人）	2.50	2.50	2.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	2,375	2,500	2,250	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	2,375	2,500	2,250
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	30,510	51,453	25,245	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	相談・陳情受付数（件）		
実績数値 (g)	146	125	131
単位あたり区単コスト (a/g)	191,041	311,624	175,534
単位あたりコスト (f/g)	208,973	411,624	192,710

実施状況に対する評価	<p>これまで区民からの相談をもとに、住環境や防災上の問題が著しい特定空家等を優先して、管理状況の把握、指導、勧告、命令等の処理を行ってきた。さらに平成30年度に区内全域の空家等の実態調査を実施したことにより、区内の空家の実数等を把握した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年度施行）及び平成30年3月に策定した空家等対策計画に基づき、区民からの相談や平成30年度に実施した実態調査において把握した、適切な管理が行われていない空家等について、所有者等に対する助言・指導等を行い、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全等を推進していく。</p> <p>さらに、令和2年度中に、空家等に関する専門家の派遣支援事業や空家等適正管理助成事業を開始して、空き家の適正管理と利活用の推進を図っていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	民間建築物耐震診断・改修事業						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	建築課		
開始年度	平成7年度						個別計画	葛飾区耐震改修促進計画		
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(15)
事務事業目的	木造建築物や民間の公益施設・分譲マンション等の耐震化の促進を図るとともに、地震による住宅の倒壊から高齢者等の生命を守るため、耐震シェルターの設置に対する助成を行う。									
実施内容	<p>【概要】 戸建住宅・分譲マンション・民間の公益施設等の耐震化の促進を図るとともに、地震による住宅の倒壊から高齢者等の生命を守るため、耐震シェルターの設置に対する助成を行う。</p> <p>【活動内容】 ①住宅等建築物の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、建替え工事及び除却工事等に要する費用の一部を助成する。 ②助成制度の周知については、区の広報紙やホームページによる案内のほか、建築士事務所協会などとの連携を図り説明会などを実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 必要に応じて、助成金額の増額、助成条件の緩和等および、令和元年度には、木造住宅の耐震診断士無料派遣制度に変更を行った。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	助成件数（耐震診断）	建築物耐震診断件数（累計）	件	目標	3,113	3,474	3,886
				実績	3,121	3,533	4,011
成果	助成件数（耐震改修設計・耐震改修・建替え工事・除却・耐震シェルター）	建築物耐震設計、耐震改修、建替え、除却、耐震シェルター合計件数（累計）	件	目標	1,838	2,289	2,712
				実績	1,909	2,300	2,674
活動	耐震診断	単年度助成件数	件	目標	353	353	353
				実績	361	412	478
活動	耐震設計	単年度助成件数	件	目標	54	55	53
				実績	20	33	23
活動	耐震改修工事	単年度助成件数	件	目標	52	51	55
				実績	26	23	24
活動	建替え工事	単年度助成件数	件	目標	110	150	180
				実績	176	150	133
活動	除却工事	単年度助成件数	件	目標	121	121	121
				実績	149	185	194
活動	耐震シェルター設置	単年度助成件数	件	目標	3	3	3
				実績	0	0	0

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	176,796	138,522	145,276
		都道府県支出金	68,722	232,383	30,798
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	341,512	92,701	253,263
支出	直接事業費	(b)	555,310	432,247	396,349
	職員人件費	(c)	30,400	30,020	30,020
		業務量（人）	3.80	3.80	3.80
	間接費	(d)	1,320	1,339	2,968
	調整額	(e)	3,610	3,800	3,420
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	3,610	3,800	3,420
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	590,640	467,406	432,757

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	延べ助成件数（件）			
実績数値	(g)	732	803	852
単位あたり区単コスト	(a/g)	466,546	115,443	297,257
単位あたりコスト	(f/g)	806,885	582,075	507,931

実施状況に対する評価	<p>多くの区民が、災害に対する不安を抱えている中、本区では、平成7年度から耐震診断費用の助成を開始し、耐震設計、耐震改修、建替えや除却費用の助成を加えるなど、助成額や対象を拡充してきた。</p> <p>このような取組みの結果、特に、本区の木造住宅耐震化助成は23区の中でもトップクラスの水準にまで達している。</p> <p>また、東日本大震災が発生した平成22年度は79件だった助成件数も、平成28年度は約10倍の839件に達しており、平成29年度は732件、平成30年度は803件、令和元年度は852件と変動はあるが、本区の耐震化は着実に進んでいる状況である。なお、平成31年度は、木造住宅の耐震診断助成を耐震診断士無料派遣制度に変更したことにより平成30年度の412件から476件に増加した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>災害に強い葛飾区を実現するため、平成28年3月、区の耐震改修促進計画を改正し、住宅や特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の目標を、令和2年度までに95%と掲げた。</p> <p>この目標に向け、耐震診断および耐震改修の実施を計画的かつ総合的に促進していくとともに、東京都の動向を踏まえ、来年度以降に耐震改修促進計画の見直し、さらに過去の診断の結果耐震性が不足している住宅の所有者への耐震化の働きかけなどさらなる耐震化を進めていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	地盤の液状化対策						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	建築課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	建築基準法									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(16)
事務事業目的	区内の建築物の所有者や管理者等に対し、液状化に関する情報提供や液状化対策の助言や支援を行い、地震時における建築物の液状化被害を軽減する。									
実施内容	<p>平成25年度に、液状化対策検討委員会を設置し、今後区で実施すべき液状化対策に関する事業について検討を行った。</p> <p>平成26年度以降、液状化対策検討委員会での検討結果に基づき、区民向けパンフレットを作成し、説明会や相談会を行うとともに、地盤調査費及び液状化対策費の一部を助成する事業を進めている。</p> <p>1 地盤調査費助成</p> <p>○助成額 地盤調査に要した費用の10/10（限度額35万円）</p> <p>○助成要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区内で新築・建替えをする住宅であること</li> <li>・地階を除く階数が3以下で、地階を設けないこと</li> <li>・延べ面積が500㎡以下であること</li> </ul> <p>2 液状化対策費助成</p> <p>○助成額 液状化対策工事に要した費用の1/2（限度額90万円）</p> <p>○助成要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区内で新築・建替えをする住宅であること</li> <li>・木造3階建て以下、その他構造は2階建て以下で、地階を設けないこと</li> <li>・延べ面積が200㎡以下であること</li> </ul>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	助成件数（地盤調査費）	地盤調査費助成件数	件	目標	20	20	20
				実績	7	12	10
成果	助成件数（液状化対策費）	液状化対策費助成件数	件	目標	10	10	10
				実績	3	1	2
活動	液状化対策の検討・周知・相談	説明会開催と液状化予測図を含む案内作成	—	目標	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動
				実績	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動	対策の検討・周知・相談活動
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定財源	国庫支出金	363	366	0
		都道府県支出金	52	182	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,861	10,826	9,584	
支出	直接事業費 (b)	4,693	5,773	5,879	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	0.50	0.60	0.30
		間接費 (d)	1,283	1,356	1,335
	調整額 (e)	285	450	270	
	減価償却費	金利	0	0	0
		退職給与引当	285	450	270
		(控) コスト対象外	0	0	0
		トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,561	11,824	9,854

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	助成件数（件）		
実績数値 (g)	10	13	12
単位あたり区単コスト (a/g)	886,100	832,769	798,672
単位あたりコスト (f/g)	956,100	909,538	821,172

実施状況に対する評価	<p>本区では、地盤の液状化による住宅の被害を軽減させるため、他の自治体に先がけて、平成26年度から住宅の新築や建替えを行う場合の地盤調査費を、平成28年度からは、液状化対策工事費の助成制度を開始した。また、平成30年度より、地盤調査費の助成限度額を引き上げ、液状化対策工事の助成対象に木造3階建の住宅を加え、各制度の拡充を図るとともに、区民向けや業者向けの説明会を実施し液状化に関する情報提供を行った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区が作成した区民向けの液状化パンフレットを活用し、窓口相談や説明会で液状化に関する情報を提供する。また、住宅の新築、建て替えの際、地盤状況を把握し、必要に応じて対策工事の実施を促すために、地盤調査、液状化対策費の一部を助成する。これにより、液状化に対する住宅の被害を軽減させる。</p> <p>企業や専門家との情報交換により最新の技術や工法について情報を収集し、説明会や今後の各助成制度に反映するか検討をする。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ住宅管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	平成13年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区コミュニティ住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(3)
事務事業目的	密集住宅市街地整備事業の施行に伴い、現に居住する住宅を失った高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要になった世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。									
実施内容	コミュニティ住宅は、エレベーター、スロープ、緊急通報システムなど高齢者の身体的特性に配慮したバリアフリー住宅である。間取りは、1DK（12戸）、2DK（2戸）、3DK（2戸）である。使用料は、前年の収入及び間取りに応じて、1DKが19,100円から28,500円、2DKが26,500円から39,500円、3DKが36,300円から54,100円である。入居者の決定方法は、密集住宅市街地整備事業の施行に伴い住宅を失ったことが条件であるため、公募によらず決定する。施設の管理形態は、一部業務委託を除き、直営である。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	94	94	94
活動	入居者数	—	人	目標	24	24	24
				実績	22	22	21
活動	入居戸数	—	戸	目標	16	16	16
				実績	15	15	15
活動	不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,404	4,028	4,163
	一般財源 (a)	2,193	1,795	3,105	
支出	直接事業費 (b)	4,197	3,453	4,898	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	2,400	2,370	2,370
			0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	5,207	5,222	5,192	
	減価償却費	4,922	4,922	4,922	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	285	300	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	11,804	11,045	12,460	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	925	925	925
単位あたり区単コスト (a/g)	2,371	1,941	3,357
単位あたりコスト (f/g)	12,761	11,941	13,470

実施状況に対する評価	密集住宅市街地整備事業と調整を図りながら、高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要になった世帯に対して、住宅の供給を行っている。
今後の方向性【継続】	都市計画事業の推進と、それに伴う高齢者の住宅確保のために、引き続き情報共有を図りながら進めていく。

事務事業評価表

事務事業名	ブロック塀等撤去工事費等助成						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	建築課		
開始年度	平成30年度						個別計画	—		
根拠法令	建築基準法									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(17)
事務事業目的	地震発生時における通行人等の安全を確保するため、道路に面している危険なブロック塀等の撤去工事等に係る費用の一部助成を行い、安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを目指す。									
実施内容	<p>地震発生時における通行人等の安全を確保するため、道路に面している危険なブロック塀等の撤去工事等に係る費用の一部助成を行う。</p> <p>1 ブロック塀等撤去工事</p> <p>(1) 撤去工事費助成対象</p> <p>①道路等に面していること</p> <p>②ブロック塀の高さが1.2m以上</p> <p>③危険なブロック塀等であると区が認めたもの</p> <p>(2) 撤去工事費助成金額</p> <p>1 緊急道路障害物除去路線、通学路、公園、児童遊園に面している場合</p> <p>①限度額40万円とし、助成額は次に掲げる額の低い方</p> <p>ア) 撤去工事に要する経費の1/3</p> <p>イ) 撤去する長さに1m当たり8,000円を乗じて得た額</p> <p>2 上記以外の場合</p> <p>②限度額30万円とし、助成額は次に掲げる額の低い方</p> <p>ア) 撤去工事に要する経費の1/4</p> <p>イ) 撤去する長さに1m当たり6,000円を乗じて得た額</p> <p>2 ブロック塀等再築工事費</p> <p>(1) 再築工事費助成対象</p> <p>ア) ブロック塀等の高さが1.2m以下</p> <p>イ) ブロック塀等の上に網状その他これに類する形状でブロック塀等の高さが60cmを超えないもの</p> <p>ウ) 撤去助成を受けて新たなブロック塀等を設置する場合 (長さは撤去した助成対象ブロック塀等の長さの範囲まで)</p> <p>(2) 再築工事費助成金額</p> <p>助成額は次に掲げる額の低い方</p> <p>ア) 再築工事に要する経費</p> <p>イ) 再築する長さに1m当たり11,000円を乗じて得た額</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	助成件数	ブロック塀撤去等助成件数	件	目標	—	13	30
				実績	—	9	32
活動	ブロック塀等撤去等	単年度申請件数	件	目標	—	13	30
				実績	—	9	32
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	150
		都道府県支出金	0	0	75
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	0	3,733	9,538
支出	直接事業費	(b)	0	903	4,233
	職員人件費	(c)	—	2,830	5,530
		業務量（人）	—	0.40	0.70
	間接費	(d)	—	0	0
	調整額	(e)	—	300	630
	減価償却費	—	0	0	
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	300	630
(控) コスト対象外	—	0	0		
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	4,033	10,393	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	助成件数（件）			
実績数値	(g)	—	9	32
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	414,778	298,063
単位あたりコスト	(f/g)	—	448,111	324,781

実施状況に対する評価	<p>大阪府北部地震でブロック塀倒壊による人的被害が発生したことや、倒れた塀は道路をふさぎ、避難や救助・消火活動を妨げとなることから、本区では平成30年度より、道路等に面している危険なブロック塀等の撤去及び再築に係る工事に要する費用の助成を開始した。</p> <p>木造住宅等の耐震助成や液状化対策助成と同時にブロック塀等助成の説明会を開始し、区民に危険なブロック塀の撤去等に関する助成について周知している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>助成制度および周知活動を継続するとともに、現地で安全性を確認できない塀であったが、撤去工事の助成申請がない所有者に対し、令和2年度より撤去費の助成制度を拡充により、本制度を活用し改善できるよう働きかける。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	橋梁補修						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	道路補修課			
開始年度	平成8年度						個別計画	橋梁長寿命化修繕計画			
根拠法令	道路法										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(5)	
事務事業目的	大規模地震による人的、物的被害を最小限に食い止めると共に避難路や緊急車両の通行路を確保する。また、アセットマネジメント手法を活用した適切な補修を適宜行うことにより、常に良好な状態を維持する。										
実施内容	<p>①橋梁の耐震強化：阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成8年度に在来橋梁の耐震対策に関する実施計画を策定し、それぞれの橋梁が持つ役割と重要度に応じ、落橋防止装置の設置等必要な耐震対策を平成10年度から平成18年度にかけて実施した。</p> <p>②橋梁の維持・修繕：橋梁の維持・修繕は、点検等により、部材の異常や損傷を発見し、応急処理や修繕工事を実施している。平成17年度には橋梁アセットマネジメント調査を実施した。今後は、その調査結果に基づき、より具体的調査を進め、補修方法の検討を進めていく。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	小松橋補修	—	—	目標	工事	設計・工事	設計・工事
				実績	工事	設計・工事	設計・工事
活動	奥戸橋補修	—	—	目標	工事	工事	工事
				実績	工事	工事	工事
活動	橋梁定期点検	—	—	目標	再評価	点検	—
				実績	再評価	点検	—
活動	その他橋梁補修工事	—	—	目標	高砂橋	高砂橋・高砂諏訪橋人道橋	—
				実績	—	高砂橋・高砂諏訪橋人道橋	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	16,500	0	10,000
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	204,000	442,000
	一般財源 (a)	326,334	259,684	22,951	
支出	直接事業費 (b)	326,034	448,674	455,991	
	職員人件費 (c)	16,800	15,010	18,960	
		業務量（人）	2.10	1.90	2.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,995	1,900	2,160	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,995	1,900	2,160	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	344,829	465,584	477,111	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	対象橋梁件数（件）		
実績数値 (g)	3	4	2
単位あたり区単コスト (a/g)	108,778,000	64,921,000	11,475,500
単位あたりコスト (f/g)	114,943,000	116,396,000	238,555,500

実施状況に対する評価	平成21年度に策定(令和元年度更新)した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき施設の維持管理・修繕を進めている。
今後の方向性【継続】	今後も引き続き、定期点検や診断の結果に基づき、必要に応じて修繕計画を見直し、計画的に維持管理を行うことによって、橋梁のライフサイクルコストの縮減と長寿命化を図り、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
事業内容				収入	特定財源	104,387	162,662	483,809	道路用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
四つ木地区の街づくり	都市整備部 密集地域整備担当課		住環境整備課		一般財源	121,620	117,083	211,846					
一般	7	2	1	事業費	203,548	258,506	683,890						
2(2)				人件費	22,050	20,935	11,455						
<p>本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成15年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>平成25年度から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、災害に強い街づくりを推進した。</p> <p>また、地元まちづくり組織「ほっとマイタウン四つ木」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p> <p>令和元年度は、引き続き建築物の不燃化を促進するため、新耐震基準の木造住宅の建替えにも適応した不燃化特区の助成制度を活用して不燃化を推進した。</p>				業務量(人)	2.80	2.65	1.45	老朽住宅除却	—	—	—	除却	
				間接費	409	304	310						
				調整額	2,565	2,650	1,305						
				トータルコスト (a)	228,572	282,395	696,960						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—	道路等の整備	—	工事	—	工事	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
東四つ木地区の街づくり	都市整備部		住環境整備課	収入	特定財源	132,151	119,553	269,569	道路用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
	密集地域整備担当課			一般財源	145,565	99,548	161,712						
一般	7	2	1	事業費	254,857	197,862	419,516	老朽住宅除却	—	除却	除却	除却	
2(1)				人件費	22,450	20,935	11,455						
<p>本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成10年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての公園や広場の整備を行っている。</p> <p>平成25年度から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、災害に強い街づくりを推進した。</p> <p>また、地元まちづくり組織「東四つ木地区整備委員会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p> <p>令和元年度は、引き続き建築物の不燃化を促進するため、新耐震基準の木造住宅の建替えにも適応した不燃化特区の助成制度を活用し不燃化を推進した。</p>				業務量(人)	2.85	2.65	1.45						
													間接費
				調整額	2,613	2,650	1,305	道路等の整備	—	工事	工事	工事	
				トータルコスト(a)	280,329	221,751	432,586						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
東立石地区の街づくり	都市整備部		住環境整備課	収入	特定財源	282,716	546,429	166,581	道路用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
	密集地域整備担当課			一般財源	206,885	244,444	111,150						
一般	7	2	1	事業費	466,450	764,345	255,300	老朽住宅除却	—	—	—	—	
2(3)			人件費	22,800	25,280	22,120							
<p>本地区の住宅は、木造を中心とした老朽住宅であり、その住宅が密集した状況にあることから、地震による建物倒壊や火災による延焼の恐れ等の危険が非常に高い区域となっている。加えて、多くの道路が幅員4m未満の細街路であり、火災時の緊急車両の進入や避難路の確保も困難な状況となっている。</p> <p>地区内の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、平成20年度から密集市街地総合防災事業を実施し、消防車などの緊急車両が通行できる幅員6mの主要生活道路、災害時の一時避難場所としての広場の整備を行っている。</p> <p>平成26年4月1日から密集市街地総合防災事業と合わせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、災害に強い街づくりを推進した。</p> <p>また、地元まちづくり組織「東立石四丁目まちづくり協議会」を支援するとともに、まちづくりニュースを発行し、事業の概要や進捗状況を地区内住民に周知した。</p> <p>令和元年度は、引き続き建築物の不燃化を促進するため、新耐震基準の木造住宅の建替えにも適応した不燃化特区の助成制度を活用し不燃化を推進した。</p>			業務量(人)	3.20	3.20	2.80							
			単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—	間接費						351
			調整額	2,280	3,200	2,520	道路等の整備	—	工事	—	—		
			トータルコスト(a)	491,881	794,073	280,251							



### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1				
事業内容																	
定期報告対象建築物改善指導事務				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	定期報告件数	件	4,303	5,026	5,099	
				建築課				一般財源	7,063	8,243	7,937						
一般	7	1	3	1(3)			事業費	2,263	3,503	3,197							
<p>不特定多数の方が利用する建築物等の場合、維持保全の不備による事故・災害の発生や被害の拡大が、利用者に危害を及ぼす恐れがある。このため既存建築物または建築設備等の所有者・管理者は定期的に調査・検査を行い、その結果を行政庁に報告することが義務付けられている。この提出された報告書に基づき、適法に維持するよう審査・指導する。また、台帳を整備し既存建築物等の安全確保を図っていく。</p>							支出	人件費	4,800	4,740	4,740						
								業務量(人)	0.60	0.60	0.60						
							間接費	0	0	0							
							調整額	570	600	540							
							トータルコスト	7,633	8,843	8,477							
							(a)										
							単位当たり										
							コスト(円) (a/b)	1,774	1,759	1,662							

施策番号	1002	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	災害に對し的確な対応と迅速な復旧ができる体制にします	区の防災対策が進んでいると思う区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	34.4	34.7	38.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	災害対策本部の強化	危機管理課	◎	620
	計画	水害対策の強化	危機管理課	◎	622
	計画	受援・物資搬送の強化	危機管理課	◎	624
		河川・公共溝渠維持管理	道路補修課	◎	626
		排水場施設整備	公園課	◎	628
		防災計画推進	危機管理課	○	630
		災害対策本部装備品	危機管理課	○	631
		防災行政無線	危機管理課	○	632
		気象観測情報システム運用	危機管理課	○	633
		被災者生活再建支援システム運用	危機管理課	○	634
		防災船着場整備	危機管理課	○	635
		学校避難所受水槽緊急遮断装置設置	地域防災課	○	636
		深井戸給水施設保守委託	地域防災課	○	637
		防災倉庫等維持管理	地域防災課	○	638
		火災等災者見舞金支給	福祉管理課	○	639
		雨水流出抑制施設の設置協議	調整課	○	640
		水防関係の訓練	調整課	○	641
		地籍調査事業	道路管理課	○	642
再掲 0901	計画	街づくりの担い手育成・支援	都市計画課	◎	539

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

## 事務事業評価表

事務事業名	災害対策本部の強化					担当部	地域振興部	関係課	調整課	
						担当課	危機管理課			
開始年度	令和元年度					個別計画	—			
根拠法令	災害対策基本法、葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	(7)② 等
事務事業目的	災害時に迅速かつ効果的に応急・復旧活動を行い、区民の生命・財産を守る。									
実施内容	<p>1 総合防災訓練の実施 大規模災害の発生を想定し、葛飾区及び葛飾区内の関係機関が参加する訓練で、災害対策基本法及び葛飾区地域防災計画に基づき実施している。 防災行動力の強化・地域防災計画の運用、実行性の検証などを目的としており、昭和48年度から毎年実施している。全ての防災市民組織が関心をもって訓練に参加することができるよう、訓練実施場所や内容は毎年変更している。</p> <p>2 災害監視カメラの運用 災害時に区内の状況を確認するため、災害監視カメラを設置している。 平常時は、平時においては、消防署で火災の際の初動対応に役立っているほか、警察署においても道路状況の把握等に活用している。</p> <p>3 防災システムの運用 災害時の被害状況把握、物資要請管理等に活用するもの 平常時においては、備蓄物資の管理に使用している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	区の防災対策が進んでいると思う区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	35.4
				実績	—	—	38.0
活動	総合防災訓練の実施	—	—	目標	—	—	実施
				実績	—	—	実施
活動	参加者数	訓練実施地区参加人員＋関係団体人員	人	目標	—	—	1,000
				実績	—	—	1,000
活動	参加団体数	防災協力機関団体数	団体	目標	—	—	50
				実績	—	—	60
活動	災害対策本部訓練の実施	—	—	目標	—	—	実施
				実績	—	—	実施
活動	災害対策各部訓練の実施	—	—	目標	—	—	実施
				実績	—	—	実施

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	50,927	
支出	直接事業費 (b)	—	—	46,187	
	職員人件費 (c)	—	—	4,740	
		業務量 (人)	—	—	0.60
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	540	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	540	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	51,467	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	総合防災訓練の参加人数（人）		
実績数値 (g)	—	—	1,000
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	50,927
単位あたりコスト (f/g)	—	—	51,467

実施状況に対する評価	<p>震災発生時における災対各部、避難所、物資搬送拠点等と連携した区災害対策本部の運営を主眼として訓練を実施し、実践的な防災力の向上を図ることができた。訓練当日利用可能な避難所において開設・運営訓練を実施し、避難所の開設要領、IP無線を用いた通信要領を確認した。</p> <p>住民体験型訓練では、ちい防、すい防、起震車等の車両展示、消防活動演技等を実施し、区民の防災に対する意識向上を図ることができた。災害監視カメラについては、災害対策本部訓練において、災害監視カメラの映像を投影して区内の被災状況を把握し、災害対応につなげる訓練を実施することができた。また、災害時における情報収集のため、区内消防署に引き続き警察署にも導入し、平常時には道路状況の把握等に活用してもらうことができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>災害対策本部の運営、避難所の開設など災害初動期を重点とし、各フェーズでの組織及び職員の行動を再確認し、令和2年度の出水期においても迅速に対応できる対策を整えるために、災害対策本部図上訓練及び避難所開設訓練を実施する。災害監視カメラ及び防災システムについては、平常時から映像の確認や備蓄品の数量管理等に活用することで、災害時に円滑に活用できるようにする。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	水害対策の強化						担当部	地域振興部	関係課	都市計画課、公園課
							担当課	危機管理課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	(8)
事務事業目的	大規模水害から区民の生命・財産を守る。									
実施内容	<p>1 広域避難の実現に向けた体制づくり 広域避難対策のための近隣自治体との相互協力体制の構築を進める。</p> <p>2 区民意識の醸成 令和元年度に、国と都が新たに公表した洪水・高潮の浸水想定区域図に基づき、洪水ハザードマップの見直しを行った。それに合わせて、大規模水害時の区民の避難行動について分かりやすく解説をした避難ガイドを掲載した。これを用いて、大規模水害時の避難行動について、職員出前講座や地域別地域防災会議等の機会を活用して区民への啓発を行う。</p> <p>3 水害時に一時避難できる中高層建築物の確保 やむを得ず逃げ遅れた場合に備え、中高層建築物へ避難できるしくみづくりに取り組むとともに、備蓄品を配備する。</p> <p>4 浸水対応型市街地構想の策定及びその実現方策の検討 大規模水害時のリスクに備えた「浸水対応型市街地構想」の策定やその実現方策を検討し、堤防と一体となった市街地の防災拠点等の整備を目指す。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	水害時一時避難施設の箇所数	累計	箇所	目標	455	460	460
				実績	436	438	467
活動	水害ハザードマップの作成・配布	—	—	目標	—	—	検討・作成・配布
				実績	—	—	検討・作成・配布
活動	水害対策の出前講座・地域別地域防災会議等	延べ回数	回	目標	—	—	—
				実績	—	—	57
活動	水害時一時避難施設の箇所の確保及び備蓄品配備	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	浸水対応型市街地構想の検討	—	—	目標	検討・調査	構想(案)作成	構想策定・実現方策検討
				実績	検討・調査	構想(案)作成	構想策定・実現方策検討
活動	新小岩公園防災機能強化の検討	—	—	目標	関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議・検討
				実績	関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議・検討

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	14,160	14,468	84,273	
支出	直接事業費 (b)	8,560	8,938	63,575	
	職員人件費 (c)	5,600	5,530	20,698	
		業務量（人）	0.70	0.70	2.62
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	665	700	2,358	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	665	700	2,358
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	14,825	15,168	86,631	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	水害時一時避難施設（か所）		
実績数値 (g)	436	438	467
単位あたり区単コスト (a/g)	32,477	33,032	180,456
単位あたりコスト (f/g)	34,002	34,630	185,505

実施状況に対する評価	<p>令和元年度に作成した水害ハザードマップを令和2年の2月から3月にかけて全戸配布をしたが、新型コロナウイルス感染症のため、説明会等の周知活動が十分にできなかった。今後、感染症の状況をみながら、説明会の実施やその他の手段による周知について検討していく必要がある。</p> <p>後期実施計画から「浸水対応型市街地構想の検討」「新小岩公園防災機能強化の検討」が活動指標となったことに伴い、直接事業費、職員人件費が増となった。</p> <p>令和元年度は、浸水対応型市街地構想の実現に向けた取組の1つである、水害時に避難所となる小中学校の浸水対応型拠点建築物化について検討を行った。</p> <p>新小岩公園防災機能強化の検討については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地元住民との検討会を延期している。これに伴い、事故繰越を行ったため、直接事業費は令和2年3月現在の出来高相当額としている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>水害ハザードマップを用いて、浸水リスクや避難についての周知活動を、継続して実施していく。また、個人でも理解を深められるよう、説明動画の作成などについて検討する。</p> <p>大規模水害のリスクに備えるため、浸水対応型市街地構想に基づき民間施設の浸水対応型拠点建築物化への改修・整備促進方法を検討するとともに、堤防と一体となった市街地の防災拠点等の整備を目指す。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	受援・物資搬送の強化						担当部	地域振興部	関係課	地域防災課
							担当課	危機管理課		
開始年度	令和元年度						個別計画	葛飾区災害時受援計画		
根拠法令	災害対策条例、葛飾区地域防災計画、葛飾区災害時受援計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	(1)①②
事務事業目的	受援・物資搬送を強化し災害対応活動力を向上させることで、大規模災害の発災後も、区民が安心して避難生活を過ごせるようにする。									
実施内容	<p>1 受援業務別訓練の実施 5か年でカテゴリー別に分類された主要な業務について訓練を実施する。 ① 被災者生活再建支援関連業務 ② 避難所運営関連業務 ③ 社会基盤施設関連業務 ④ 災害廃棄物対策関連業務 ⑤ 保健衛生・医療関連業務</p> <p>2 災害対策本部と連携した訓練の実施 災害時の人的支援の円滑な受入れ・配分や、支援職員の活用方法等について定めた「葛飾区災害時受援計画」に基づき、災害対策本部と連携した訓練を実施する。</p> <p>3 受援計画及び物資搬送計画に必要な協定の締結 災害対応活動力を向上させるため、民間の事業者等と協定を締結する。</p> <p>4 備蓄倉庫の備蓄品の管理 災害時に必要な食糧・水・生活必需品等の備蓄：地域防災計画に基づき、避難住民等に対する1日分の食料などの備蓄を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	受援業務別訓練	訓練の実施回数	回	目標	—	—	1
				実績	—	—	1
活動	災害対策本部と連携した訓練	訓練の実施回数	回	目標	—	—	1
				実績	—	—	1
活動	協定の締結	新規に締結した協定数	件	目標	—	—	—
				実績	—	—	8
活動	既存倉庫の改修	—	—	目標	—	—	検討
				実績	—	—	検討
活動	物資搬送拠点の改修（テクノプラザ・エイトホール）	—	—	目標	—	—	検討
				実績	—	—	検討
活動	備蓄倉庫の備蓄品目及び管理方法の見直し	—	—	目標	—	—	実施
				実績	—	—	実施
活動	備蓄食料充足率	備蓄食数／備蓄目標 ※ 462,450食(備蓄目標) =130,630人(避難所生活者数)×3食+70,560人(帰宅困難者数)×1食	%	目標	100	100	100
				実績	134	120	103
活動	備蓄食糧年間買替え数	—	食	目標	132,780	132,840	134,000
				実績	124,526	125,820	134,000

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	93,154	
支出	直接事業費 (b)	—	—	84,859	
	職員人件費 (c)	—	—	8,295	
		業務量（人）	—	—	1.05
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	945	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	945	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	94,099	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	備蓄食料年間買替え数（食）		
実績数値 (g)	—	—	134,000
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	695
単位あたりコスト (f/g)	—	—	702

実施状況に対する評価	<p>総合防災訓練において、水路を活用した物資搬送訓練を実施した。訓練では、令和元年度に完成した奥戸総合スポーツセンター防災船着場を活用し、協定団体や区内の都立高校の生徒と協力し、物資搬送拠点であるテクノプラザかつしかや避難所等に物資を搬送した。</p> <p>受援業務別訓練では、被災者生活再建支援関連業務として、被災者再建支援システムを活用し、罹災証明書を発行する研修を、地域振興部・都市整備部とともに実施した。</p> <p>備蓄品の備蓄においては当初予算どおり納入した。令和元年度においては毛布や紙おむつ、生理用品など使用期限の定められていない備蓄品の入替を行った。</p> <p>区内備蓄倉庫を区内ブロック別に食糧倉庫、資器材倉庫など備蓄品ごとに整理し、災害時に必要な物資を速やかに運び出せるよう見直しを行った。</p> <p>令和元年東日本台風においては各避難所で消耗品を消費したことを受け、優先順位付けをして年度内に備蓄品の補充を行うことができたが、避難所の開設に伴い発生したごみの回収については対応が遅れて課題が残った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>災害対策本部と連携をした受援業務別訓練を、継続して実施していく。</p> <p>備蓄品については、令和元年東日本台風を踏まえ、実際に災害時に求められるものを備えられるよう、入替えの機会をとらえて検討するほか、感染症流行期に避難が必要となった場合に備え、感染対策用品についても充実させていく。</p> <p>避難所の開設に伴い発生するごみの処分については協定や契約方法の整備を進め、避難所に長期間残置させないよう事前準備を進めていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	河川・公共溝渠維持管理						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	道路補修課			
開始年度	昭和28年度						個別計画	—			
根拠法令	河川法、公共溝渠管理条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	2(1)	等
事務事業目的	大場川や残存する公共溝渠を適正に維持・管理し、災害の防止等周辺地区の生活環境を保全する。小合溜及び自然再生区域（古隅田川・四つ木めだかの小道）において、動植物の保護や生息環境を保全する。										
実施内容	残存する公共溝渠は、ヘドロが堆積しており、夏場の蚊、悪臭の発生や、開渠でのゴミ等の投棄が多いため、必要に応じ清掃等を実施する。この業務は、日常的なパトロールを区職員で行い、草刈や清掃等を民間委託している。また、大場川や小合溜、及び自然再生区域は、河川景観や動植物の生息環境、また周辺環境を阻害しないよう適正に管理している。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	区民からの苦情要望件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	5	7	6
活動	管理必要公共溝渠延長	平成22年度からは、対象施設から実際に維持管理すべきまたは必要な施設を抽出、その施設延長を目標数値として、実際に作業を実施した延長（年間数回実施しても施設延長のみ計上）を実績とする。	m	目標	1,383	1,383	1,383
				実績	1,383	1,383	1,383
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	13,353	22,243	22,775	
支出	直接事業費 (b)	7,513	7,433	9,835	
	職員人件費 (c)	5,840	14,810	12,940	
		業務量（人）	1.00	2.00	1.80
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	570	1,700	1,260	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	570	1,700	1,260
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	13,923	23,943	24,035	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象公共溝渠延長（m）		
実績数値 (g)	1,383	1,383	1,383
単位あたり区単コスト (a/g)	9,655	16,083	16,468
単位あたりコスト (f/g)	10,067	17,312	17,379

実施状況に対する評価	<p>公共溝渠清掃については、一定の管理水準を保っている。四ツ木排水場手前の水路については水草が繁殖していたため、年2回除草した。浮草で水面が覆われているが流水の阻害は無かった。</p> <p>自然再生区域については、一定水準を保っている。流水による浸食で削れていたためだかの小道の護岸を補修し水辺の景観を回復した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>公共溝渠清掃は今後、一部の公共溝渠で埋め立てが行われる予定のため、清掃面積が減少する。</p> <p>自然再生区域については、適切な植物の密度管理とともに外来種の除去を引き続き行っていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	排水場施設整備						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	公園課		
開始年度	昭和14年度						個別計画	—		
根拠法令	河川法第24条許可書、葛飾区排水場操作規程									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	2	説明等	1
事務事業目的	排水場の機能確保及び水門や樋管等の河川占用許可工作物の治水機能（河川増水や地震に対応）の確保を図り、区民の生命・財産を水害から守る。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>          下水道の普及に伴い、内水排除の必要性が減少し、排水機能を停止した排水場を順次撤去する。一方、平成30年3月末現在、区内には古谷、第三新宿、四ツ木橋の3排水場が稼働（合計排水能力は約53m<sup>3</sup>/分）し、豪雨による道路冠水や浸水被害の防止を適切な維持管理の下で行っている。</p> <p><b>【活動内容】</b>          ポンプ運転は、水路（公共溝渠）に設定した水位計のレベルを感知し、電気を動力とした無人自動ポンプ運転を基本とし、大雨が予想される場合等は委託業者が排水場に行き、手動にてポンプを運転している。平常時における業務は、稼働中の排水場や排水機能の停止した樋管・水門（河川法の適用を受ける占用許可工作物）を含め、巡回によりポンプの運転状況や施設の点検・応急修理・試運転・塵芥処理等を行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	総排水量	—	m <sup>3</sup>	目標	—	—	—
				実績	1,036,279	855,341	852,674
活動	排水設備の突発的な故障修理件数（災害対応等）	—	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	運転時間	—	時間	目標	—	—	—
				実績	1,766	1,597	1,409
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	17,000
	一般財源 (a)	33,446	41,766	15,509	
支出	直接事業費 (b)	28,531	23,438	25,115	
	職員人件費 (c)	4,915	18,328	7,394	
		業務量 (人)	0.68	2.32	0.94
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	16,209	18,025	16,542	
	減価償却費	15,705	15,705	15,705	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	504	2,320	837	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	49,655	59,791	49,051	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象面積 (㎡)		
実績数値 (g)	2,967	2,967	2,967
単位あたり区単コスト (a/g)	11,273	14,077	5,227
単位あたりコスト (f/g)	16,736	20,152	16,532

実施状況に対する評価	適切な維持管理を行うことにより、突発的なポンプの故障を抑制でき、区民の生命・財産を水害から守ることができた。
今後の方向性【継続】	ポンプの運転状況の確認や施設の点検・応急修理・試運転・塵芥処理等を行い、平常時、緊急時を問わず、適切な維持管理を行っていく。

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
防災計画推進				地域振興部		生活安全課	収入	特定財源	0	0	0	会議開催数	回	2	2	3
				危機管理課				一般財源	12,338	12,731	5,981					
一般	2	1	8	1(7)①		等		事業費	7,538	6,411	3,611					
①葛飾区防災会議の開催 ②葛飾区防災会議地域防災計画見直し幹事会の開催 ③葛飾区国民保護協議会の開催							支出	人件費	4,800	6,320	2,370					
								業務量(人)	0.60	0.80	0.30					
								間接費	0	0	0					
								調整額	570	800	270					
							トータルコスト	(a)	12,908	13,531	6,251					
							単位当たり									
							コスト(円) (a/b)		6,454,000	6,765,500	2,083,667					

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
災害対策本部装備品				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	防災服（上下）の購入	組	186	193	215
				危機管理課				一般財源	10,061	14,053	20,205					
一般	2	1	8	1(7)③			事業費	8,861	12,868	18,230						
防災服の購入及びクリーニング 災害対策用通信機器の整備・運用							支出	人件費	1,200	1,185	1,975					
								業務量(人)	0.15	0.15	0.25					
								間接費	0	0	0					
								調整額	143	150	225					
							トータルコスト (a)	10,204	14,203	20,430						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	54,858	73,591	95,023						



### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容																
気象観測情報システム運用				地域振興部 危機管理課		—	収入	特定財源	0	0	0	雨量計局数	箇所	5	5	5
一般	2	1	8	1(11)		の一部		一般財源	4,904	5,893	4,748					
民間気象会社と気象情報・観測情報に関する提供業務委託契約を結び、本区内等の降雨や台風等の気象情報や地震情報等を収集する。							支出	事業費	3,304	4,313	4,353	民間気象情報観測データ数（個）	個	15	15	15
								人件費	1,600	1,580	395					
							業務量(人)	0.20	0.20	0.05						
							間接費	0	0	0						
							調整額	190	200	45						
							トータルコスト (a)	5,094	6,093	4,793						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	1,018,800	1,218,600	958,600	—	—	—	—		

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H29	H30	R1							
								単位	H29	H30	R1					
被災者生活再建支援システム運用				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	研修	回	5	2	2
				危機管理課				一般財源	18,767	6,491	13,106					
一般	2	1	8	1(11)		の一部		事業費	14,767	4,121	11,526					
大規模災害時に膨大に発生する、り災証明書の発行業務を迅速にするため、システムを活用した復興支援を推進する。							支出	人件費	4,000	2,370	1,580					
								業務量(人)	0.50	0.50	0.20					
								間接費	0	0	0					
								調整額	475	300	180					
								トータルコスト(a)	19,242	6,791	13,286					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	3,848,400	3,395,500	6,643,000						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
防災船着場整備				地域振興部		—	収入	特定財源	—	0	0	防災船着場整備	—	—	設計	整備
				危機管理課				一般財源	—	3,111	132,552					
一般	2	1	8	1(22)			事業費	—	2,321	131,367						
防災船着場整備計画に基づき、（仮称）奥戸総合スポーツセンター船着場を整備する							支出	人件費	—	790	1,185					
								業務量(人)	—	0.10	0.15					
							間接費	—	0	0	—	—	—	—		
							調整額	—	100	135						
							トータルコスト(a)	—	3,211	132,687						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—	—	—	—	—	—	

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H29	H30	R1							
											単位	H29	H30	R1		
学校避難所受水槽緊急遮断装置設置	一般 2 1 8			地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	遮断装置設置数	箇所	2	0	3
				地域防災課				一般財源	3,549	2,299	4,365					
事業内容																
（遮断装置）災害時に必要な飲料水等を確保するため、避難所となる学校の給水槽の電源を地震の揺れを感知すると遮断し、高架水槽への揚水を止め、給水槽に水が溜まるようにするもの																
							支出	事業費	2,299	0	3,575					
								人件費	1,250	1,250	790					
							トータルコスト (a)	業務量(人)	0.20	0.20	0.10					
								間接費	0	0	0					
								調整額	95	100	90					
								単位当たりコスト(円) (a/b)	1,822,000	—	1,485,000					

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
深井戸給水施設保守委託				地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	保守回数	回	6	6	6
				地域防災課				一般財源	1,513	1,460	1,465					
一般	2	1	8	1(12)		の一部	事業費	713	670	675	深井戸設置数	箇所	6	6	6	
災害時に必要な飲料水等を確保するため、深井戸設備を整備している。これらの設備を年6回の保守点検で、平常時及び災害時においても活用できるようにしている。 【設置場所】 青戸平和公園、高砂北公園、新宿図書センター（日赤病院移転に伴う工事により休止）、文化会館、堀切二丁目公園、四つ木四丁目公園 【給水能力】 1基当り1日8時間揚水した場合350t（約169,300人分） 【保守内容】 発電機の試運転・ポンプ試運転・給水槽点検及び清掃・滅菌器の運転及び薬液量・濃度点検・吐水採取・試料提出など						人件費	800	790	790							
						支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
							間接費	0	0	0	深井戸設置数	箇所	6	6	6	
							調整額	95	100	90						
							トータルコスト(a)	1,608	1,560	1,555	点検・検査回数	回	6	6	6	
							単位当たりコスト(円)(a/b)	268,000	260,000	259,167						



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容					H29	H30	R1						
火災等り災者見舞金支給	福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	支給世帯（事業所）数	世帯	27	14	19
	福祉管理課				一般財源	1,500	1,150	1,798					
一般	4	1	1		事業費	650	295	380					
4(1)					人件費	850	855	1,418					
<b>【概要】</b> 火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に対し、以下の金額を支給するもの。 全焼(全壊) 半焼(半壊) 重傷 死亡(弔慰金) 単身世帯 15,000円 10,000円 入院した者 死亡した者 複数世帯 30,000円 20,000円 一人につき 一人につき 事業所 15,000円 10,000円 20,000円 30,000円 <b>【活動内容等】</b> ①地区センター又は地域振興課から火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に関する通報を受ける。 ②支給の要否を決定したうえで災害見舞金を支給。（日本赤十字社等からの見舞品〔毛布、バスタオル〕も併せて支給。）				支出	業務量(人)	0.15	0.15	0.22	支給世帯人数（事業所数を含む）	人	52	23	40
					間接費	0	0	0					
					調整額	48	50	108					
					トータルコスト (a)	1,548	1,200	1,906					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	57,315	85,714	100,316	—	—	—	—	—

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
雨水流出抑制施設の設置協議	都市整備部	—	収入	特定財源	0	0	0	協議件数	件	140	116	109
	調整課		一般財源	1,600	1,580	2,370						
—	—	—		事業費	0	0						
都市型水害の軽減のため、総合的な治水対策の一環として、一定規模の開発や建築に対し、雨水流出抑制施設の設置について協議を行う。	—	—	支出	人件費	1,600	1,580	2,370	—	—	—	—	—
				業務量(人)	0.20	0.20	0.30					
				間接費	0	0	0					
				調整額	190	200	270					
				トータルコスト(a)	1,790	1,780	2,640					
				単位当たりコスト(円) (a/b)	12,786	15,345	24,220					





施策番号	1003	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします	災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	46	46	50
		防災市民組織の防災訓練実施率	%	目標	99	99	99
				実績	94	94	89
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	地域防災の連携・強化	地域防災課	◎	644
	計画	防災の意識啓発	地域防災課	◎	646
	計画	防災活動拠点の整備・更新	地域防災課	◎	648
	計画	学校避難所の防災機能の強化	地域防災課	◎	650
	計画	災害時協力井戸設置助成	地域防災課	◎	652
		通電火災防止対策事業	地域防災課	◎	654
		家具転倒防止対策	地域防災課	◎	656
		初期消火対策事業	地域防災課	◎	658
		消防団（本田・金町）助成	地域防災課	◎	660
		防災市民組織等育成	地域防災課	◎	662
		ガラス飛散防止対策	地域防災課	◎	664
		地域防災活動支援	地域防災課	○	666
		防災訓練災害補償等掛金	地域防災課	○	667
		普通救命講習会用教材購入	地域保健課	○	668
		学校避難所運営会議支援	教育総務課	○	669

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。  
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。  
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	地域防災の連携・強化						担当部	地域振興部	関係課	危機管理課
							担当課	地域防災課		
開始年度	平成24年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	7	説明等	1(19)
事務事業目的	地域特性に応じた地域ネットワークを構築し、地域防災力の強化を図る。また、学校避難所開設や運営を地域が主体となって自主的活動となるよう支援を行う。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 地域の防災資源を活用して、地震や水害などの災害にどう立ち向かっていくかを地域住民が主体となって検討する会議体を地域ごとに設置。その会議の中で、自治町会、消防団、PTA、企業等による地域ぐるみの防災ネットワーク（地域内協定）を構築し、地域防災力の強化を図っていく。また、各学校避難所運営本部を構成する自治町会が自発的活動による開設、運営が図れるよう会議や訓練支援及びマニュアル作成支援を実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b> ●学校避難所会議及び運営訓練支援：防災コンサルタントを派遣した支援を奥戸、南奥戸、道上の各小学校、綾瀬中学校で支援したほか29校の開設訓練を支援。 ●地域別地域防災会議 令和元年度は、奥戸地区連合長会防災会議において住民安否確認マニュアルを作成。東四つ木地区連合長会にて防災会議を設置し、地区避難所連携について検討した。また新宿地区では防災会議の立ち上げ検討支援をし、立石地区では葛飾小学校を拠点とする地区への避難所運営支援を予定し、感染症の蔓延から中止した。 ●防災教育映像制作：学校避難所の初動開設の解説した動画及び避難所に配置している折り畳み救助ボートの組み立て解説動画の2本制作。区のユーチューブチャンネルで公開。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	防災ネットワークの構築数（累計）	地域防災会議に参加した自治町会数	町会	目標	70	80	118
				実績	102	108	121
活動	会議体の運営	—	地区	目標	4	4	4
				実績	3	2	2
活動	防災ネットワークの構築	—	—	目標	構築・普及	構築・普及	構築・普及
				実績	構築・普及	構築・普及	構築・普及
活動	防災ネットワークづくりの普及	—	—	目標	構築・普及	構築・普及	構築・普及
				実績	構築・普及	構築・普及	構築・普及
成果	学校避難所運営訓練回数	防災コンサルタント派遣を含む開設運営訓練支援数	回	目標	40	40	40
				実績	29	27	29
成果	防災教育映像制作数	—	本	目標	—	—	2
				実績	—	—	2

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,423	9,153	28,668	
支出	直接事業費 (b)	8,023	7,573	20,373	
	職員人件費 (c)	2,400	1,580	8,295	
		業務量（人）	0.30	0.20	1.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	285	200	945	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	285	200	945	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,708	9,353	29,613	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	会議体数（地区）		
実績数値 (g)	3	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	3,474,333	4,576,500	14,334,000
単位あたりコスト (f/g)	3,569,333	4,676,500	14,806,500

実施状況に対する評価	令和元年度は、30年度に奥戸地区連合防災会議で策定した推進計画に基づき、震災時住民安否確認手法を各町会ごとにまとめマニュアル化した。東四つ木地区では避難所を取り巻く高齢化から住民支援を課題として避難所連携を学校、PTA、青少年育成地区委員会などと取り組んでいる。新宿地区では避難所ごとに検討会議を実施したが、感染症対応で中止。同じく立石地区葛飾小学校も同様に感染症対応で中止とした。
今後の方向性【継続】	地域別地域防災会議では、新型コロナウイルス感染症への対応で中止した地域会議（奥戸地区、東四つ木地区、新宿地区）の継続支援と、新たな会議体の設置に向けて取り組み、新型コロナウイルス感染症が終息していない状況でも新たな生活様式を念頭に入れながら支援する。

### 事務事業評価表

事務事業名	防災の意識啓発					担当部	地域振興部	関係課	危機管理課	
						担当課	地域防災課			
開始年度	平成25年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(21)
事務事業目的	地域での防災講習会や学校教育の場をとおして、地震等の災害発生時の行動を周知・啓発することで人的・物的な減災を図る。									
実施内容	<p>水害への防災行動または減災行動について理解を深められる映像や、地震や洪水などの災害対応のための特殊車両として導入した8輪駆動水陸両用車「すい防」を紹介、PRする映像を制作。ケーブルテレビや区公式youtubeなどで広く区民へ周知を実施できた。また、建物火災や初期消火などを疑似体験できるVR機器を使い、地域防災訓練やイベント、学校防災訓練などで活用し、若年層への防災意識啓発を実施した。</p> <p>○ケーブルテレビ用防災番組放送（年3番組）          ○防災講習会・防災に関するワークショップの実施          ○VR機材を活用した防災訓練・防災教育への参加促進</p>									
指標										
指標		指標の根拠				単位	区分	H29	H30	R1
成果	災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	政策・施策マーケティング調査				%	目標	60	60	60
							実績	46	46	50
活動	DVD制作・配布	—				—	目標	活用	活用	活用
							実績	活用	活用	活用
活動	防災講習会・防災に関するワークショップの実施	—				—	目標	20	20	20
							実績	12	15	9
活動	ケーブルテレビ用防災番組の放送	制作・放送				回	目標	2	2	2
							実績	2	2	3
—		—				—	目標	—	—	—
							実績	—	—	—
—		—				—	目標	—	—	—
							実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	3,546	6,280	9,753
支出	直接事業費	(b)	1,946	2,725	6,913
	職員人件費	(c)	1,600	3,555	2,840
		業務量（人）	0.20	0.45	0.40
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	190	450	270
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		190	450	270
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	3,736	6,730	10,023

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	防災番組制作数			
実績数値	(g)	2	2	3
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,773,000	3,140,000	3,251,000
単位あたりコスト	(f/g)	1,868,000	3,365,000	3,341,000

実施状況に対する評価	<p>台風19号の経験をもとに、家庭内備蓄や避難準備対策を講じることに對する広報効果や区民の防災意識の高まりから、マーケティング調査の数値は微増となった。一方で下半期後半時期に多い防災講習依頼などは会合の中止などから専門アドバイザー派遣を活用した区民啓発は9件にとどまった。この機に広報媒体を使った啓発を継続することが必要。</p> <p>また、防災教育映像の制作公開や、保育園などへすい防やちい防などによる保育園児など若年層への防災啓発キャラバンは好評を得、強化して取り組んでいきたい。そのほかテレビ番組の制作を年3本とし、区民ニーズをとらえて、テレビ番組を通じて防災啓発の強化に取り組んでいく。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区民が身近に感じている風水害への自助の備え、自治町会を核とする組織的取り組みについて様々な方法で広報啓発を行う。また、「ちい防」や「すい防」、令和元年度に制作した防災絵本や絵本動画を活用し、保育園などや地域防災イベントにおいて、若年層を対象とした「防災啓発キャラバン」の活動を推進する。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	防災活動拠点の整備・更新					担当部	地域振興部	関係課	—	
						担当課	地域防災課			
開始年度	平成10年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区地域防災計画									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	災害時の初期消火、救出・救護などの地域の初動活動や炊き出しなどの生活支援を行う場を整備する。									
実施内容	<p>【概要】            防災活動拠点は、地域防災計画に掲げた減災目標（被害の半減）を達成するため、国の補助金を活用し、防災活動拠点として、公園に防災倉庫、防火用貯水槽、マンホールトイレ、かまど兼用ベンチ等の防災施設を備えた公園を整備するもの。整備については、公園の新設または改良に合わせて整備する。            なお、これらの設備の定期点検は、地域の自治町会で構成されている防災活動拠点管理運営委員会が行っている。</p> <p>【活動内容】            1 地域の防災訓練で使用            2 毎月、防災設備や倉庫内の資器材の点検及び確認を行っている。</p> <p>【整備実績】            令和元年度末現在 36か所</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	防災活動拠点の累計数	—	か所	目標	33	36	36
				実績	33	36	36
成果	防災活動拠点での訓練実施数	防災訓練計画書	か所	目標	31	33	36
				実績	33	36	36
活動	防災活動拠点の整備	—	か所	目標	3	3	0
				実績	2	3	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	65,100	18,500	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	-47,562	-921	1,580	
支出	直接事業費 (b)	15,938	15,999	0	
	職員人件費 (c)	1,600	1,580	1,580	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	200	180	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	190	200	180	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	17,728	17,779	1,760	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	整備箇所数（か所）		
実績数値 (g)	2	3	0
単位あたり区単コスト (a/g)	-23,781,000	-307,000	—
単位あたりコスト (f/g)	8,864,000	5,926,333	—

実施状況に対する評価	令和元年度は防災活動拠点の整備なし。
今後の方向性【継続】	令和2年度は（仮称）奥戸一丁目公園を整備していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	学校避難所の防災機能の強化					担当部	地域振興部	関係課	学校施設課																																																			
						担当課	地域防災課																																																					
開始年度	平成25年度					個別計画	—																																																					
根拠法令	葛飾区地域防災計画																																																											
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(20)																																																		
事務事業目的	避難所の良好な生活衛生環境や外壁等の非構造部材の安全性の確保を図る。																																																											
実施内容	<p>【概要】避難所の生活衛生環境を良好に保つため、避難所となる区立小・中学校、旧学校にマンホールトイレや井戸を整備していく。 また、学校の外壁や窓ガラスなどの落下の恐れのある箇所に、必要な防止策を講じて安全対策の強化を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1 マンホールトイレの整備</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>平成27年度</td><td>5校</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>5校</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>5校</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>5校</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>5校</td></tr> </table> <p>2 井戸の設置</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>平成28年度</td><td>2校</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>2校</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>2校</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>2校</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>5校</td></tr> </table> <p>3 外壁、窓ガラス等の非構造部材の安全点検、改修工事</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>点検</td> <td>非構造部材点検</td> <td>25校</td> <td>26校</td> <td>24校</td> <td>(終了)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち外壁も点検</td> <td>15校</td> <td>20校</td> <td>17校</td> <td>(終了)</td> </tr> <tr> <td>対応</td> <td>外壁改修工事</td> <td></td> <td>5校</td> <td>7校</td> <td>8校(終了)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外壁部分修繕</td> <td></td> <td>10校</td> <td>13校</td> <td>9校(終了)</td> </tr> </table>										平成27年度	5校	平成28年度	5校	平成29年度	5校	平成30年度	5校	令和元年度	5校	平成28年度	2校	平成29年度	2校	平成29年度	2校	平成30年度	2校	令和元年度	5校			25年度	26年度	27年度	28年度	点検	非構造部材点検	25校	26校	24校	(終了)		うち外壁も点検	15校	20校	17校	(終了)	対応	外壁改修工事		5校	7校	8校(終了)		外壁部分修繕		10校	13校	9校(終了)
平成27年度	5校																																																											
平成28年度	5校																																																											
平成29年度	5校																																																											
平成30年度	5校																																																											
令和元年度	5校																																																											
平成28年度	2校																																																											
平成29年度	2校																																																											
平成29年度	2校																																																											
平成30年度	2校																																																											
令和元年度	5校																																																											
		25年度	26年度	27年度	28年度																																																							
点検	非構造部材点検	25校	26校	24校	(終了)																																																							
	うち外壁も点検	15校	20校	17校	(終了)																																																							
対応	外壁改修工事		5校	7校	8校(終了)																																																							
	外壁部分修繕		10校	13校	9校(終了)																																																							

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	マンホールトイレの設置校数	(累計)	校	目標	48	53	58
				実績	48	53	58
成果	井戸の設置	(累計)	校	目標	5	7	12
				実績	5	7	12
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	35,767	36,892	56,865	
支出	直接事業費 (b)	33,317	34,062	53,630	
	職員人件費 (c)	2,450	2,830	3,235	
		業務量（人）	0.35	0.40	0.45
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	238	300	315	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	238	300	315	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	36,005	37,192	57,180	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	点検・整備件数（マンホールトイレ設置、外壁等点検・改修）（校）		
実績数値 (g)	7	7	10
単位あたり区単コスト (a/g)	5,109,571	5,270,286	5,686,500
単位あたりコスト (f/g)	5,143,571	5,313,143	5,718,000

実施状況に対する評価	マンホールトイレ及び井戸の設置は計画通り実施できている。
今後の方向性【継続】	引き続き、避難所の生活衛生環境の整備のためマンホールトイレや井戸の設置を進めていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	災害時協力井戸設置助成						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域防災課		
開始年度	令和元年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区災害時協力井戸設置工事助成金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(18)
事務事業目的	社会福祉法人等が、災害時には区民にも生活用水等を供給できる井戸を新たに設置した場合、井戸の設置に係る費用の助成を行うことで地域防災力の強化を図る。									
実施内容	社会福祉法人等へ井戸設置に係る費用を助成する。 工事費の9/10を助成することとし、飲料用水井戸は600万円、生活用水井戸は300万円を限度とする。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	災害時協力井戸設置費助成数	助成件数	件	目標	—	—	2
				実績	—	—	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	3,524	
支出	直接事業費 (b)	—	—	1,944	
	職員人件費 (c)	—	—	1,580	
		業務量（人）	—	—	0.20
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	180	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	180	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	3,704	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	災害時協力井戸設置費助成数（件）		
実績数値 (g)	—	—	1
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	3,524,000
単位あたりコスト (f/g)	—	—	3,704,000

実施状況に対する評価	社会福祉法人等に対し制度を周知し、事業初年度ながら本制度を利用した新規井戸が設置された。
今後の方向性【継続】	令和元年度に助成した学校法人の関係団体を通じて募集を行っていくとともに福祉施設等にも働きかけをしていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	通電火災防止対策事業					担当部	地域振興部	関係課	—	
						担当課	地域防災課			
開始年度	平成28年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区感震ブレーカー取付け支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(6)
事務事業目的	区内の地震による建物の倒壊や火災の発生による延焼の危険性が高い地域において、住宅に感震ブレーカーを設置する際に補助を行うことで、設置を促進し、もって地震発生時の電気に起因する火災の防止を目的とする。									
実施内容	<p>【申請のできる地域】 「地震に関する地域危険度測定調査（第7回）」において、総合危険度ランク4及び5の地域と、その地域に隣接する地域を対象としていたが、令和元年7月1日より区内全域に拡大した。</p> <p>【申請できる方】 世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯 ①65歳以上 ②身体障害者手帳1級又は2級所持 ③愛の手帳1度又は2度所持</p> <p>【補助金額】 品物代、工事費含めて2万円（限度額）</p> <p>【補助割合】 10/10</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	補助事業申込者数	—	件	目標	200	200	200
				実績	141	23	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,380	2,368	2,215	
支出	直接事業費 (b)	6,580	393	240	
	職員人件費 (c)	2,800	1,975	1,975	
		業務量 (人)	0.35	0.25	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	333	250	225	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	333	250	225
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,713	2,618	2,440	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	感震ブレーカー取付実施件数		
実績数値 (g)	141	23	14
単位あたり区単コスト (a/g)	66,525	102,957	158,214
単位あたりコスト (f/g)	68,887	113,826	174,286

実施状況に対する評価	補助対象者数の増加を図るために令和元年7月1日から対象地域を東京都「地震に関する地域危険度測定調査(第7回)」で総合危険度ランク4・5の地域と、その地域に隣接する地域から区内全域に拡大したが実績増に繋がらなかった。
今後の方向性【継続】	補助申込者数の増加を図るため、広報誌や区HPのほか、高齢者支援課主催イベントや介護保険課作成のパンフレット、ケーブルテレビ防災番組等での事業周知、民間の訪問介護事業者を通じてチラシを配布していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	家具転倒防止対策						担当部	地域振興部	関係課	—
							担当課	地域防災課		
開始年度	平成27年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区家具転倒防止器具取付支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(5)
事務事業目的	地震発生時の家具転倒による被害を防ぐ。									
実施内容	<p>地震発生時の家具転倒による被害を防ぐため、高齢者、障害のある方の居室、寝室等にある家具への転倒防止器具の取付けを支援する。支援対象者を区内に住む高齢者や障害のある方等として、区が委託する器具取付施工者が、取付工事を実施する。</p> <p><b>【助成対象者】</b> 世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 満65歳以上の方</li> <li>2 身体障害者手帳（1級又は2級に限る。）</li> <li>3 愛の手帳（1度又は2度に限る。）</li> </ol> <p><b>【助成上限額】</b> 3万円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	家具転倒防止実施率	家具転倒器具取付実施率 (葛飾区世論調査)	%	目標	100	100	100
				実績	—	38	—
活動	家具転倒防止実施数	設置件数	件	目標	150	150	150
				実績	33	57	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,827	3,063	2,228	
支出	直接事業費 (b)	1,027	1,648	413	
	職員人件費 (c)	800	1,415	1,815	
		業務量 (人)	0.10	0.20	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	150	180	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	150	180	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,922	3,213	2,408	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	家具転倒防止器具取付け実施数 (件)		
実績数値 (g)	33	57	14
単位あたり区単コスト (a/g)	55,364	53,737	159,143
単位あたりコスト (f/g)	58,242	56,368	172,000

実施状況 に対する評価	行政連絡会、消防署による年2回の火災予防運動、広報かつしか、高齢者支援課イベント、民間の訪問介護事業者に依頼、介護保険課パンフレット等で制度紹介を行ったが、補助件数の増には至らなかった。
今後の方向性 【継続】	補助申込者数の増加を図るため、広報誌や区HPのほか、高齢者支援課主催イベントや介護保険課作成のパンフレット、ケーブルテレビ防災番組等での事業周知、民間の訪問介護事業者を通じてチラシを配布していく。

### 事務事業評価表

事務事業名	初期消火対策事業					担当部	地域振興部		関係課	—
						担当課	地域防災課			
開始年度	昭和56年度					個別計画	—			
根拠法令	東京都葛飾区防災用街路消火器配置要領									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(10)
事務事業目的	災害時の初期消火活動等に備えて街路消火器が有効に活用できるよう適正に維持、管理する。									
実施内容	<p>①自治町会が消火器の設置場所を選定し、区が設置している。          ○常時使用可能な状態を保つため、自治町会が設置場所ごとに責任者を定め、年1回点検。          ○使用期限が到来した消火器本体の取替え及び火災等で使用した消火器の薬剤詰替を実施。          ○消火器設置基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木造家屋を主体とする自治町会      15世帯に1本</li> <li>・都営団地を主体とする自治町会      30世帯に1本</li> <li>・耐火建築物を主体とする自治町会   45世帯に1本</li> <li>・上記が混在する自治町会それぞれの割合に応じて調整。</li> </ul> <p>②スタンドパイプを総合危険度の高い地域等に貸与、令和元年度からは総合危険度の高い地域に存するコンビニエンスストアの敷地内にスタンドパイプ及び消火器を設置し、初期消火能力の向上を図る。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	街路消火器の設置数	—	本	目標	9,700	9,700	9,700
				実績	8,339	8,325	8,275
活動	消火器を使用した初期消火訓練率	初期消火訓練数／自治町会数×100	%	目標	80	80	80
				実績	68	68	68
活動	スタンドパイプ貸与（配置）数	（累計）	箇所	目標	—	—	—
				実績	31	31	40
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	15,769	16,956	20,357	
支出	直接事業費 (b)	13,769	15,376	19,332	
	職員人件費 (c)	2,000	1,580	1,025	
		業務量（人）	0.25	0.20	0.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	238	200	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	238	200	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	16,007	17,156	20,447	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	街路消火器の設置数（本）		
実績数値 (g)	8,339	8,325	8,275
単位あたり区単コスト (a/g)	1,891	2,037	2,460
単位あたりコスト (f/g)	1,920	2,061	2,471

実施状況に対する評価	コンビニエンスストアへのスタンドパイプの設置を行うとともに、地元自治会による操作訓練の状況をHPに掲載する等、事業周知も併せて実施した。
今後の方向性【継続】	使用期限が到来した消火器本体の取替え及び火災等で使用した消火器の薬剤詰替を行う。また、コンビニエンスストアにスタンドパイプを年間10店舗を目標に設置していく。

## 事務事業評価表

事務事業名	消防団（本田・金町）助成					担当部	地域振興部	関係課	—	
						担当課	地域防災課			
開始年度	昭和48年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区補助金交付規則									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	9(6)
事務事業目的	消防団が行う水防訓練・防災訓練等の活動に対し助成することで、団の充足率と地域防災力の向上を図る。									
実施内容	<p>1 補助対象事業          [訓練]: 水防訓練・防災訓練等          [教育]: 任務別教育          [装備]: 防災資器材充実          [その他]: 警戒・区民指導他</p> <p>2 交付金額（令和元年度）本田消防団 5,600,000円、金町消防団 4,258,000円</p> <p>3 葛飾区消防団運営委員会の開催          特別区の消防団の設置に関する条例（都条例）により設置されている組織で、知事の諮問に対して答申を行う。委員数は15名で、年度開催数は2回程度。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	延べ出動人数	本田・金町消防団員出動回数×人数	人	目標	28,000	28,000	28,000
				実績	23,985	25,879	25,749
活動	定員充足率	(現員/定員1,200名)×100	%	目標	100	100	100
				実績	75	75	72
活動	助成回数	—	件	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	運営委員会の開催数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	1	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	10,258	10,253	10,253	
支出	直接事業費 (b)	9,858	9,858	9,858	
	職員人件費 (c)	400	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	48	50	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	48	50	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,306	10,303	10,298	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	助成団数		
実績数値 (g)	2	2	2
単位あたり区単コスト (a/g)	5,129,000	5,126,500	5,126,500
単位あたりコスト (f/g)	5,153,000	5,151,500	5,149,000

実施状況に対する評価	令和元年度においても、団助成、団体助成とも滞りなく実施された。 消防団の活動においては、例年通り水防訓練、団操法大会、団始式等が挙行された。
今後の方向性【継続】	団員の充足率が75%程度のため、引き続き様々な行事や自治町会訓練等において、消防署と協力し、団員募集を積極的に行っていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	防災市民組織等育成						担当部	地域振興部	関係課	—	
							担当課	地域防災課			
開始年度	昭和61年度						個別計画	—			
根拠法令	防災市民組織育成要綱										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(3)	
事務事業目的	防災市民組織が行う防災訓練等の支援をととして、防災リーダーの育成、地域の防災行動力向上を図る。										
実施内容	<p>防災市民組織等の防災力を高めるために、防災訓練の支援、防災教室の実施、市民消防隊の育成を行う。また、学校避難所運営会議等の開催にあたっては、防災市民組織や学校長等の要請を受けて説明会を開くなど、自主的な会議・訓練を促していく。</p> <p>○防災訓練の支援…防災市民組織等が実施する防災訓練の支援及び指導助言を行う          ○防災教室の実施…防災リーダー研修や防災マップ研修及び普通救命講習を実施する          ○市民消防隊の育成…装備品の貸与及び連絡会議や操法大会を実施する          ○学校避難所…学校長、運営本部長の要請により避難所会議や避難所訓練を実施する</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	防災訓練実施率	(防災市民組織防災訓練数/対象数)×100	%	目標	99	99	99
				実績	94	94	89
活動	市民消防隊1隊あたり年間訓練回数	—	回	目標	13	13	13
				実績	11	10	9
活動	防災訓練の支援回数	—	回	目標	250	250	260
				実績	241	254	213
活動	起震車の派遣回数 (地域防災訓練等への出向回数)	—	回	目標	120	120	120
				実績	108	110	84
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	14,601	11,778	14,672	
支出	直接事業費 (b)	11,401	7,038	9,537	
	職員人件費 (c)	3,200	4,740	5,135	
		業務量（人）	0.40	0.60	0.65
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	380	600	585	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	380	600	585	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	14,981	12,378	15,257	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ回数（防災訓練、防災教室）（回）		
実績数値 (g)	349	364	297
単位あたり区単コスト (a/g)	41,837	32,357	49,401
単位あたりコスト (f/g)	42,926	34,005	51,370

実施状況に対する評価	<p>まちかど防災訓練車「ちい防」及び水陸両用車「すい防」の平時訓練活用を行い、学校の防災教育への参画や地域防災イベントへの協力において、普段防災訓練に慣れ親しんでいないファミリー層や、幼少期の子どもへの防災意識啓発、体験訓練への参加促進を防災市民組織と協働して実施した。またVR機器による火災予防啓発訓練を体験できる機会を地域防災訓練などへ提供したほか、幼少期向け防災絵本と絵本動画を制作して若年層世代への防災意識の啓発をおこなった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>学校教育現場や保育、幼稚園などへ「ちい防」「すい防」を出前出向して若年層からの防災体験訓練を通じた意識啓発と興味高揚を促していく事業として「若年層向け防災キャラバン」を推進する。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	ガラス飛散防止対策						担当部	地域振興部	関係課	—	
							担当課	地域防災課			
開始年度	平成29年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区家具転倒防止器具取付及びガラス飛散防止フィルム貼付支援事業補助金交付要綱										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(5)	
事務事業目的	地震発生時のガラス飛散による被害を防ぐ。										
実施内容	<p>平成29年10月開始。 地震発生時のガラス飛散による被害を防ぐため、高齢者、障害のある方の居室、寝室等にあるガラスへの飛散防止フィルムの取付けを支援する。</p> <p>【助成対象者】 世帯員すべてが次のいずれかの条件に該当する世帯 1 満65歳以上の方 2 身体障害者手帳（1級又は2級に限る。） 3 愛の手帳（1度又は2度に限る。）</p> <p>【助成上限額】 2万円</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	ガラス飛散防止フィルム貼付実施数	助成件数	件	目標	50	100	100
				実績	38	22	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	0	1,082	1,285	
支出	直接事業費 (b)	0	457	100	
	職員人件費 (c)		0	625	1,185
		業務量 (人)	0.00	0.10	0.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	0	0	135	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	50	135	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	0	1,082	1,420	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	ガラス飛散防止フィルム貼付実施数 (件)		
実績数値 (g)	38	22	5
単位あたり区単コスト (a/g)	0	49,182	257,000
単位あたりコスト (f/g)	0	49,182	284,000

実施状況に対する評価	行政連絡会、消防署による年2回の火災予防運動、広報かつしか、高齢者支援課イベント、民間の訪問介護事業者に依頼、介護保険課パンフレット等で制度紹介を行ったが、補助件数の増には至らなかった。
今後の方向性【継続】	補助申込者数の増加を図るため、広報誌や区HPのほか、高齢者支援課主催イベントや介護保険課作成のパンフレット、ケーブルテレビ防災番組等での事業周知、民間の訪問介護事業者を通じてチラシを配布していく。

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容					H29	H30	R1						
地域防災活動支援	地域振興部 地域防災課		—	収入	特定財源	0	0	0	助成組織数	町会	242	241	240
			一般財源		39,367	37,124	39,523						
一般	2	1	8		事業費	38,567	35,149	38,733					
	1(4)			支出	人件費	800	1,975	790	貸与数（防災資器材格納庫数+軽可搬ポンプ数）	台	2	1	4
					業務量(人)	0.10	0.25	0.10					
					間接費	0	0	0					
					調整額	95	250	90					
					トータルコスト (a)	39,462	37,374	39,613					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	163,066	155,079	165,054					

**【事業内容】**

防災市民組織に対して、防災資器材助成、防災資器材格納庫貸与、軽可搬ポンプ等貸与、防災服・防災靴購入費補助を行う。

**【支援方法】**

- 資器材…区の防災資器材メニューから選定した物品を助成する。
- 格納庫…用地を確保又は区が確保した申請団体に貸与する。
- ポンプ等…C級・D級ポンプ・スタンドパイプの貸与及び既貸与品を修理する。
- 服・靴…組織世帯数に応じた個数の半額補助をする。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
防災訓練災害補償等掛金	地域振興部		—	収入	特定財源	0	0	0	災害補償制度加入数	—	2	2	2
	地域防災課				一般財源	1,639	1,634	1,634					
一般	2	1	8		事業費	1,239	1,239	1,239					
					人件費	400	395	395					
【消防団員等公務災害補償等基金】				支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
○対象 消防団員、民間協力者					間接費	0	0	0					
○掛け金 ①消防 作業従事者等@30銭×442,913人				調整額	48	50	45						
②水防従事者@1円50銭×442,913人				トータルコスト	1,687	1,684	1,679						
○補償の種類 療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償 遺族補償、葬祭補償				(a)									
【防火防災訓練災害補償等共済制度】				単位当たり コスト(円) (a/b)	843,250	842,000	839,500						
○運営主体 (財)日本消防協会													
○対象 区又は防災市民組織等による防災訓練参加者													
○掛け金 @1円×442,913人													
○補償の種類 損害賠償死亡一時金、損害賠償障害一時金、 災害補償死亡一時金、災害補償後遺障害													

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容																
普通救命講習会用教材購入				健康部		—	収入	特定財源	0	0	0	普通救命講習会受講者数	人	80	82	73
				地域保健課				一般財源	912	902	1,060					
一般	5	1	1	1(1)		支出	事業費	112	112	112	—	—	—	—	—	—
							人件費	800	790	948						
職員に普通救命講習会を受講させることにより、心肺蘇生法やAED（自動体外式除細動器）の使用方法、止血方法などの救命技能を習得させる。						トータルコスト (a)	業務量(人)	0.10	0.10	0.12	—	—	—	—	—	—
							間接費	0	0	0						
												調整額	95	100	108	
						単位当たり コスト(円) (a/b)	1,007	1,002	1,168	—	—	—	—	—	—	—
							12,588	12,220	16,000	—	—	—	—	—	—	—

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
学校避難所運営会議支援				教育委員会事務局 教育総務課		地域防災課	収入	特定財源	0	0	0	避難所運営会議開催数	回	44	53	63
								一般財源	12,849	10,302	9,919					
一般	8	6	1	7(1)⑤			事業費	99	102	139	避難所訓練実施回数	回	29	28	29	
							人件費	12,750	10,200	9,780						
							業務量(人)	1.90	1.50	1.40						
							間接費	0	0	0						
							調整額	1,140	1,000	900						
							トータルコスト (a)	13,989	11,302	10,819						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	317,932	213,245	171,730						

学校避難所運営会議の運営を支援する。  
 ・ 学校長の下で避難所運営会議を組織し開催する。  
 ・ 学校避難所訓練の実施を支援する。

施策番号	1004	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします	防犯対策をしている区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	47.4	46.5	52.8
		犯罪発生件数	件	目標	—	—	—
				実績	4,241	3,654	3,365
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	地域安全活動支援事業	生活安全課	◎	671
		自動体外式除細動器管理	地域保健課	◎	673
		街路灯管理	道路補修課	◎	675
		社会を明るくする運動	地域教育課	◎	677
		保護司会助成	地域振興課	○	679
		私道防犯灯助成事業	道路補修課	○	680

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。  
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。  
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

## 事務事業評価表

事務事業名	地域安全活動支援事業			担当部	地域振興部	関係課	地域防災課			
				担当課	生活安全課					
開始年度	平成15年度			個別計画	—					
根拠法令	葛飾区安全な地域社会を築くための活動の推進に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(12)
事務事業目的	地域社会における犯罪や事故の発生を未然に防止するための活動を推進する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 平成15年4月1日に犯罪のない明るい地域社会を目指して条例を施行し、区民・事業者・関係行政機関・区の連携により様々な地域安全活動を行っている。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①警察署・消防署などの関係機関、自治町会、防犯協会などの地域団体及び区役所関係各課が連携をとって取り組みを行うため、地域安全活動連絡会を定期的に開催する。 ②自治町会、青少年育成地区委員会などが行う地域安全活動等に対し助成を行う。 ③区内における各種犯罪の抑止、不審火の警戒等を目的とした青パト活動への助成 ④地域における防犯対策の更なる向上を目指すために防犯カメラの整備費用等を助成する。また、防犯カメラ設置団体に対し電気料を助成する。平成30年度に業者への支払い方法について地域団体の負担が少なくなるような仕組みを設けた。 ⑤犯罪や事故の発生を未然に防止するための自主的な活動を指導できる人材を育成する研修会を開催する。 ⑥区内事業者と協定を結び、その協定に基づき事業者に自動車用ボディパネル等を貸与して、犯罪や事故の防止を図る。 ⑦広報や各種イベントを含めた地域安全に関するパネル展の実施などを通じて、啓発を行い区民意識の向上を図る。 ⑧安全安心情報メールにより、犯罪・不審者情報等の配信を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	地域安全活動費新規助成団体数	地域安全活動費助成を新規に申請した団体数（累計）	団体	目標	225	227	229
				実績	224	225	233
活動	地域安全活動費助成	地域安全活動助成の申請団体数	団体	目標	30	30	30
				実績	22	21	30
活動	防犯設備整備費助成	—	団体	目標	6	6	27
				実績	10	27	61
活動	地域安全活動連絡会の開催	開催（実施）件数	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	リーダー講習会の実施	—	回	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	13,431	32,902	105,514
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	28,293	41,866	90,455	
支出	直接事業費 (b)	26,924	60,153	181,354	
	職員人件費 (c)	14,800	14,615	14,615	
		業務量（人）	1.85	1.85	1.85
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,758	1,850	1,665	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,758	1,850	1,665	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	43,482	76,618	197,634	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	地域安全活動費助成団体数（団体）		
実績数値 (g)	22	21	30
単位あたり区単コスト (a/g)	1,286,045	1,993,619	3,015,167
単位あたりコスト (f/g)	1,976,455	3,648,476	6,587,800

実施状況に対する評価	地域安全活動費助成の積極的な周知により、新規の補助金利用団体が着実に増えてきている。地域の自主的な防犯活動が活性化してきていることで、地域住民の防犯意識が向上しており、安全な地域社会の形成に寄与した。
今後の方向性【継続】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、東京都は、街頭防犯カメラの設置の促進していくことで、治安対策の強化を図っている。区としてもこれらの都の取り組みと密接に連携するとともに、警察署などの関係機関や自治町会、防犯団体などの地域団体とも連携を強化して、地域安全の実現を目指す。 また、ここ数年、振り込め詐欺等の犯罪が複雑多様化してきていることから、既存の事業の見直しをするとともに、警察署や地域団体との協働をすすめることで、より効果的な犯罪被害防止対策を講じる必要がある。さらに、自転車盗難が多発している状況を踏まえ、警察署や地域団体と連携し、ポスター、チラシ、横断幕、警告札などによる盗難予防の取り組みの強化が不可欠である。

### 事務事業評価表

事務事業名	自動体外式除細動器管理							担当部	健康部	関係課	—
								担当課	地域保健課		
開始年度	平成17年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	1	説明等	1(3)	
事務事業目的	心肺停止等の緊急時に速やかに自動体外式除細動器（AED）を使用できる体制を整えることで、区民等の生命を守る。										
実施内容	<p><b>【実施概要】</b>            区民等の生命を守るため、緊急時に速やかに使用できるよう、区立小・中学校をはじめ区施設に自動体外式除細動器（AED）206台（区内204台、区外2台）を設置するとともに、区の事業等でAEDが必要な場合に貸出を行っている。            また、平成25年度から、民間事業者等が保有しているAEDを緊急時に区民が使用できるよう、AED使用協力施設として区に登録するAED使用協力施設登録事業を実施（令和2年度6月末登録数：122事業者）。ステッカー等を配付し、協力事業者であることをPRしている。</p> <p><b>【令和元年度 活動内容】</b>            （1）コンビニエンスストアに設置するAEDを11台購入し、使用期限を迎えた本体34台、パッド40組およびバッテリー37個を購入し交換した。また、救命で使用した3個のパッドを補充した。            （2）区の事業等69事業にAEDに貸し出す予定であったが、台風や新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う事業の中止が16件あり、53件の貸し出しとなった。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	購入件数	AED本体、パッド、バッテリーの購入件数	件	目標	—	—	—
				実績	136	216	125
活動	貸出件数	AED本体	件	目標	—	—	—
				実績	73	66	53
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,220	7,273	8,711
支出	直接事業費	(b)	1,420	6,483	7,763
	職員人件費	(c)	800	790	948
		業務量（人）		0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	95	100	108
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	95	100	108
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,315	7,373	8,819	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	購入件数（件）			
実績数値	(g)	136	216	125
単位あたり区単コスト	(a/g)	16,324	33,671	69,688
単位あたりコスト	(f/g)	17,022	34,134	70,552

実施状況 に対する評価	<p>日本循環器学会の提言に基づくクラスⅠ相当施設（小中学校、スポーツ関連施設等）へのAEDの設置を完了し、機器の維持管理を適切に行っており、緊急時に迅速な救命措置が可能である。</p> <p>また、半径300メートル以内にAEDが設置されていない地域について、コンビニエンスストア10店舗に設置し、未充足地域の解消を図るとともに、AEDを設置している民間事業者へ使用協力を呼びかけ、122件が登録し、緊急時に速やかに使用できる体制を整えた。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>引き続き、区内どこでも半径300メートル以内にAEDが設置されている状態をめざし、区有施設への設置拡大を検討するとともに、民間事業者の設置状況等を把握し、登録を推進していく。</p> <p>また、AEDの設置場所がわかるアプリも開発されたため、緊急時に迅速な対応ができるよう、区民への周知を図っていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理					担当部	都市整備部		関係課	—
						担当課	道路補修課			
開始年度	昭和38年度					個別計画	—			
根拠法令	道路法、街路灯維持管理要領									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	4(1)
事務事業目的	暗さを起因とする犯罪や交通事故を防ぎ、安全で快適に安心して暮らせる街にするために、街路灯を適切に管理する。									
実施内容	<p>葛飾区街路灯維持管理要領（平成17年3月）、葛飾区街路灯に関する技術基準（平成28年7月改正）では、道路幅員別に照度を規定し、均斉度（平均照度に対する一番暗い部分の割合）は0.1以上としている。</p> <p>街路灯の維持・修繕は、区内を5地区に分けて専門業者と単価契約を結んでいる。平成14年度からは街路灯管理システムのデータに基づき、維持・修繕等でランプが切れる前に取替える予防保全を実施したことや水銀灯等をLED照明にしたことで、区民からの苦情・要望件数は減少している。</p> <p>街路灯の新設、改修及び緊急対応は単価契約で行い、計画的実施は、請負工事で行っている。尚、「水銀に関する水俣条約」が平成29年8月に発効されたため、水銀灯型街路灯を平成29年度から令和2年度までの4カ年で請負工事によりLED化を完了させる。</p> <p>また、平成25年度に、街路灯灯具13,716基、平成28年度には2,290基をリース化した。街路灯の転倒事故防止のため、灯柱の腐食調査を委託している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	ランプ不点灯通報件数	区民からの電話等連絡	件	目標	300	300	300
				実績	262	280	243
活動	街路灯管理基数	年度末の街路灯基数	基	目標	25,816	25,902	26,080
				実績	25,841	26,032	26,056
活動	ランプ取替等修繕件数	修繕実績	件	目標	1,800	2,000	2,000
				実績	2,497	2,550	1,988
活動	街路灯新設取替基数	工事实績	基	目標	512	612	838
				実績	436	654	798
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	164,000	165,000
	一般財源 (a)	417,503	404,032	503,136	
支出	直接事業費 (b)	404,103	551,442	651,641	
	職員人件費 (c)	13,400	16,590	16,495	
		業務量（人）	2.20	2.10	2.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	950	2,100	1,665	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	950	2,100	1,665	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	418,453	570,132	669,801	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象物件数（街路灯管理基数）（基）		
実績数値 (g)	25,841	26,032	26,056
単位あたり区単コスト (a/g)	16,157	15,521	19,310
単位あたりコスト (f/g)	16,193	21,901	25,706

実施状況に対する評価	<p>街路灯管理は、街路灯管理システム、街路灯腐食調査委託を活用しながら一定の管理水準を確保するように修繕を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素のまちづくりに向け、更なる省エネルギー・節電対策の一環として、灯具のLED化を行っている。</li> <li>・電気料金の単価が社会経済情勢の影響を受けやすく、変動が激しい。</li> </ul>
今後の方向性【継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街路灯の管理については、今後も今の管理水準を保つために、街路灯管理システム活用と街路灯腐食調査委託を行い、効率的な修繕を行う。</li> <li>・水銀灯については、「水銀に関する水俣条約」及び省エネルギー・節電対策の考えの下、街路灯のLED化を令和2年度内に完了させる。</li> </ul>

### 事務事業評価表

事務事業名	社会を明るくする運動						担当部	教育委員会事務局		関係課	—
							担当課	地域教育課			
開始年度	昭和26年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	4(3)	
事務事業目的	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について区民が理解を深めることで、犯罪や非行を防止する。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>  「犯罪や非行のない明るい社会を築く」ことを目指し、法務省が主唱する全国的な運動である。  毎年7月の強調月間には、区では保護司会と共催し、広報活動として駅頭での啓発用ティッシュペーパー等を配布するとともに、広く区民の理解を得るための「かつしか区民の集い」を実施している。また、保護司会独自に、子どもたちからの「ハガキによるメッセージ」の募集及びその報告や街頭での補導活動等を実施している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	かつしか区民の集い参加者数	かつしか区民の集い参加者数	人	目標	750	750	750
				実績	650	640	664
活動	社会を明るくする運動活動実績	行事等参加者数	人	目標	10,200	10,200	10,200
				実績	9,647	9,835	8,787
活動	駅頭広報ティッシュペーパー等配布数	駅頭広報ティッシュペーパー等配布数	個	目標	17,500	17,500	17,500
				実績	17,500	17,500	18,000
活動	駅頭広報従事者数	駅頭広報従事者数	人	目標	360	360	360
				実績	376	351	386
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	2,737	1,917	1,124
支出	直接事業費	(b)	337	337	334
	職員人件費	(c)	2,400	1,580	790
		業務量（人）	0.30	0.20	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	285	200	90
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		285	200	90
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	3,022	2,117	1,214

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	延べ参加者数（区民の集い、各種行事等）			
実績数値	(g)	9,647	9,835	8,787
単位あたり区単コスト	(a/g)	284	195	128
単位あたりコスト	(f/g)	313	215	138

実施状況に対する評価	<p>「かつしか区民の集い」については、保護司会や地域団体と連携をとり、広報紙等を通して多くの区民の方へ周知を行った。その結果、664人の参加者を集めることができた。</p> <p>また、「駅頭広報活動」については、前年度を超える従事者を確保することができ、近い距離で区民の方に罪を犯した人たちの更生の大切さを伝えることができた。</p> <p>一方、昨年度と比べ、「駅頭広報活動」などの従事者数は増加したが「社会を明るくする運動」の行事参加者数は減少してしまった。</p> <p>今後も保護司、更生保護女性会員、BBS、協力雇用主等の更生保護ボランティアのなり手を増やすことが大切である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後も継続的に保護司会と協力し、責任ある社会の一員として再び受け入れることが自然にできる社会環境を構築していくために「かつしか区民の集い」及び「駅頭広報活動」を通して、社会を明るくする運動を行っていく。</p> <p>また、コロナウイルスによって多くの活動が中止されることが懸念されるが、HPなど様々な手段を用いて、社会を明るくする運動の趣旨について周知活動を図っていく。</p>

### 事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容																	
								H29	H30	R1							
											単位	H29	H30	R1			
保護司会助成				地域振興部		—		収入	特定財源	0	0	0	研修会実施回数				
				地域振興課					一般財源	1,200	1,190	1,190					
一般	2	1	1	9(4)				事業費	400	400	400	回	31	28	30		
葛飾区保護司会が実施している各種犯罪防止と少年非行を始めとした地域環境の浄化を目的とする「犯罪防止のための啓発、研修、分区活動事業」を補助対象事業とし、補助対象事業費の1/3以内で予算の範囲である40万円を補助金として交付している。							人件費	800	790	790							
							支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
								間接費	0	0	0						
								調整額	95	100	90						
														トータルコスト(a)	1,295	1,290	1,280
							単位当たりコスト(円) (a/b)	41,774	46,071	42,667							



施策 番号	1005	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策 名	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活できるようにします	最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合	%	目標	98.0	98.0	98.0
				実績	96.9	95.7	96.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	消費者対策推進事業	産業経済課	◎	682
		食品放射能検査	産業経済課	○	684

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	消費者対策推進事業						担当部	産業観光部	関係課	—	
							担当課	産業経済課			
開始年度	昭和46年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区消費生活条例										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	2	目	1	説明等	2	
事務事業目的	<p>区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者団体の活動支援、消費者情報の提供、消費生活相談、消費者講座等の活動を実施していく。</p>										
実施内容	<p><b>【概要】</b>          区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者問題に取り組んでいる団体の活動を支援するとともに、消費者情報の提供、消費者講座等の学習機会の確保、消費生活相談の実施など、様々な取組みを推進する。          また、「消費者教育の推進に関する法律」の公布を受け、東京都と連携して先進的な事業に取り組む、消費者教育の充実を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b>          ①消費者教育の実施          ②消費生活展の開催          ③展示室の運営等          ④消費生活対策審議会・被害救済委員会の運営          ⑤地域連絡会議の設置・運営          ⑥消費生活相談</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R01
成果	最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	98	98	98
				実績	97	96	96
活動	消費者教育の実施	—	人	目標	2,000	2,500	2,500
				実績	2,542	2,419	1,962
活動	消費生活展の開催	—	人	目標	8,000	8,000	8,000
				実績	8,000	6,000	中止
活動	展示室の運営等	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	消費生活対策審議会・被害救済委員会の運営 あっせん件数	—	件	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
活動	地域連絡会議の設置・運営	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
活動	消費生活相談件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	2,868	3,587	3,769

コスト内訳（千円）		H29	H30	R01	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	6,557	1,636	5,679
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	61,355	51,244	48,457	
支出	直接事業費 (b)	31,303	28,863	30,037	
	職員人件費 (c)	35,400	22,770	22,870	
		業務量（人）	5.30	3.30	3.30
	間接費 (d)	1,209	1,247	1,229	
	調整額 (e)	3,135	2,300	2,070	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	3,135	2,300	2,070	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	71,047	55,180	56,206	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R01
単位の定義	消費生活相談件数及び消費者教育の受講者数、消費生活展の来場者数の計		
実績数値 (g)	13,410	12,006	5,731
単位あたり区単コスト (a/g)	4,575	4,268	8,455
単位あたりコスト (f/g)	5,298	4,596	9,807

実施状況 に対する評価	<p>消費者教育の実施については、出前講座を中心に申し込み件数が前年度に比べ倍近くに伸びたものの、年度末の新型コロナウイルスの影響による中止が受講者数を下げている。出前講座については、区民や区内小中学校からの問い合わせも増えており、認知度が高まってきたものと思われるので引き続き周知に努めたい。</p> <p>消費生活展については、これまでも当日の天候や同日に実施されている他のイベント等の影響を受けていたが、昨年度は台風の首都圏直撃によって中止を余儀なくされた。しかしながら、出前寄席のような、比較的新しい催しを目当てに来る来場者も増えており、中止の際も区民からの代替日に関する問い合わせも多く、消費生活展の認知度は高くなっていると考えられる。</p> <p>展示室の運営については、28年度から消費者啓発用映像の放映システムを導入し、毎年度映像の内容を更新しているとともに、その都度必要な設備等を導入している。区民をはじめ、消費者団体の方が利用するスペースとして、毎年度充実を図ることができていると考える。</p>
今後の方向性 【改善】	<p>消費者教育の実施については、目標値の達成に向けて、出前講座等の周知活動に今後も力を入れるとともに、成年年齢の引き下げを踏まえて、区内学校などへのアピールを積極的に行っていく。内容についても、受講者アンケート等をもとに受講者の要望を確認し、次回の企画の改善に活かしていく。さらに今後は、コロナ後の講座の開催方法についても再考し、受講者の安全確保に努めることが必要と考える。</p> <p>消費生活展については、目標値の達成に向けて、実行委員会との協議のもと、展示の内容や催しの改善について検討を進めていくとともに、天候に左右されない実施時期への移行についても検討していく。</p> <p>展示室の運営については、引き続き消費者啓発用映像の放映システムの内容を更新するとともに、貸し出し用図書の追加や啓発パネルの設置等を行い、来館する区民へ最新の情報を提供していく。</p>

